UDC 669.1.002.5(047)　共同研究会活動報告

設備技術部会の活動状況について

矢沢 弥三郎*

Report of the Plant Engineering Committee of the Joint Research Society of ISIJ

Yasabro YAZAWA

I. 概　　要

設備技術部会は，昭和 40 年に「当時輸入にたよつていた製鉄機械設備の改善・国産化の推進，および新設備の開発を，メーカーとともに研究してゆくこと」を目的として設置され，昭和 41 年に下部機関として「銑鋼設備分科会」と「圧延設備分科会」を発足し，昭和 42 年にそれぞれ第1回の分科会を開催し，その後今日までにそれぞれ 13 回を重ねており，部会の活動は，分科会活動が主体になつている．

部会の現在の構成は表1-1, 1-2に示すとおりであるが，他部会と異なりユーザーとメーカーの共同研究の場であり，発足当時からメーカーとユーザー・メーカー同志・ユーザー同志の間の情報を大乗的見地から交換し，部会の活動に寄与することを目的として運営されてきたが，当初は必ずしも円滑でなく，歴代の部会長・各主査・各社幹事の絶大なる努力により，現在はユーザー・メーカーが1体となり，同等の立場で，共同研究に参画しており，大きな成果を上げている．

部会および両分科会の運営方針などの重要問題については，部会長の召集により，主査会議を開催し協議決定し推進している．

各分科会は，当初の目的により運営されてきたが，昭和 47 年に「設備技術のレベルアップ」と「新設備技術の追求」と運営方針を再確認し，その後表現の変更はあるが．現在に到つている．

すなわち，各分科会は，上記目的にそい，共通議題，自由議題，事例発表，新技術・新設備情報などを設定し各社の協力により，調査解明し，分科会に発表し，特に重要なテーマについては，単に分科会にての発表，討議にはかるのみならず必要に応じ，小委員会を設置し，積極的な解明に努力している．一例を上げると，ユーザー各社にて問題となつている高炉鉄皮亀裂問題について，昭和 48 年9月に，銑鋼設備分科会に「高炉鉄皮亀裂防止対策小委員会」を設置し，委員長始め各社委員の努力により，昭和 50 年3月に取纏め完了し，高炉関係者に貴重な資料を提供している．

また，圧延設備分科会においても同様に対処しており標準化小委員会および電気設備小委員会（50年6月分科会に昇格）は，大なる成果を上げている．特に電気設備小委員会は，「電気設備技術のレベルアップ」を目的として発足したが，圧延関係にとどまらず，銑鋼関係にも関連し調査解明され，大なる効果を上げており，本年度には「分科会」への昇格を申請するところまでに発展してきている．

各分科会は，原則として，年2回の開催としているが出席人数も毎回 100 人を超えており，開催地の担当会社の絶大な御協力により運営されている．

今後の部会の運営は，現在の分科会活動を，更に強力に推進することはもちろんであるが，各社共通の設備技術上の問題点を取り上げ，ユーザー，メーカーの技術の結集により解明し，我が国製鉄設備技術の発展に寄与するよう努力する所存である．

表 1-1

- 設備技術部会
  - 主査会議
  - 銑鋼設備分科会
    - 幹事会
    - 高炉鉄皮亀裂防止対策小委員会（S.50.3 完）
    - 造塊作業省力化小委員会
  - 圧延設備分科会
    - 幹事会
    - 電気設備小委員会
    - 標準化小委員会
    - ローラーテーブル小委員会

表 1-2 構成会社

鉄鋼	メーカー
新日本製鉄	三菱重工
日本鋼管	石川島播磨重工
川崎製鉄	川崎重工
住友金属	日立造船
神戸製鋼	住友重機
日新製鋼	日立製作(圧延のみ)
中山製鋼	神戸製鋼

* 日本鉄鋼協会共同研究会設備技術部会長　日本鋼管(株)取締役扇島建設本部長